



2026年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年4月9日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社オンワードホールディングス

コード番号 8016

URL <https://www.onward-hd.co.jp/>

代表者(役職名) 代表取締役社長

(氏名) 保元 道宣

問合せ先責任者(役職名) 取締役 財務・経理・IR担当

(氏名) 吉田 昌平

(TEL) 03(4512)1030

定時株主総会開催予定日 2026年5月28日

配当支払開始予定日 2026年5月29日

有価証券報告書提出予定日 2026年5月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト・報道機関向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年2月期の連結業績(2025年3月1日～2026年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期	236,804	13.6	11,604	14.3	11,176	10.8	10,094	18.5
2025年2月期	208,393	9.9	10,153	△9.8	10,084	△0.4	8,516	28.8

(注) 包括利益 2026年2月期 14,631百万円(51.7%) 2025年2月期 9,643百万円(39.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年2月期	74.27	74.22	11.4	6.1	4.9
2025年2月期	62.74	62.67	10.4	5.8	4.9

(参考) 持分法投資損益 2026年2月期 34百万円 2025年2月期 180百万円

EBITDA(営業利益+減価償却費およびのれん償却費)

2026年2月期 17,195百万円(11.3%) 2025年2月期 15,452百万円(△3.7%)

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年2月期	189,223	93,588	49.4	687.91
2025年2月期	179,218	84,287	47.0	620.43

(参考) 自己資本 2026年2月期 93,566百万円 2025年2月期 84,218百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年2月期	8,249	6,390	△8,644	19,715
2025年2月期	3,123	△5,390	3,612	13,505

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金 総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年2月期	—	—	—	26.00	26.00	3,529	41.4	4.2
2026年2月期	—	14.00	—	16.00	30.00	4,080	40.4	4.6
2027年2月期(予想)	—	16.00	—	17.00	33.00		40.1	

3. 2027年2月期の連結業績予想（2026年3月1日～2027年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	117,500	4.3	6,400	11.6	6,200	12.3	5,600	16.1	41.17
通 期	247,000	4.3	12,800	10.3	12,300	10.0	11,200	10.9	82.33

(参考) EBITDA(営業利益+減価償却費およびのれん償却費)

2027年2月期(予想) 18,800百万円(9.3%) 2026年2月期通期 17,195百万円(11.3%)

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2026年2月期	141,921,669株	2025年2月期	157,921,669株
2026年2月期	5,906,571株	2025年2月期	22,180,165株
2026年2月期	135,927,776株	2025年2月期	135,739,196株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年2月期の個別業績（2025年3月1日～2026年2月28日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期	10,063	△8.9	5,847	△15.3	5,514	△25.4	6,501	27.1
2025年2月期	11,047	11.4	6,905	24.3	7,390	52.4	5,114	△28.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年2月期	47.83	47.80
2025年2月期	37.68	37.64

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年2月期	160,571	92,570	57.6	680.43
2025年2月期	152,804	90,133	58.9	663.50

(参考)自己資本	2026年2月期	92,549百万円	2025年2月期	90,064百万円
----------	----------	-----------	----------	-----------

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1.経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	3
(5) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更に関する注記)	17
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等の注記)	22
(1株当たり情報の注記)	25
(重要な後発事象の注記)	26
4. その他	27
役員の異動	27

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2025年3月1日～2026年2月28日)におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果などにより、緩やかな回復基調が続きました。一方、米国の通商政策の影響や物価上昇の継続による消費者マインドの下振れなど、依然として先行き不透明な状況が続いています。

このような経営環境の中、当社グループは、戦略強化ブランドを中心に商品ラインナップやマーケティングを強化し、売上高の拡大につなげました。また、在庫管理の徹底や広告宣伝費等の販管費の効率化が奏功し、全段階利益において増益となりました。

以上の結果、連結売上高は2,368億4百万円(前年同期比13.6%増)、連結営業利益は116億4百万円(前年同期比14.3%増)、連結経常利益は111億76百万円(前年同期比10.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は100億94百万円(前年同期比18.5%増)となりました。

また、当社グループでは、新規事業の創出やM&A等を活用した事業基盤の強化・拡大による成長を加速していく中で、会計基準の差異にとらわれることなく企業比較を容易にすることを目的として、EBITDA(営業利益+減価償却費およびのれん償却費)を経営指標としています。

なお、当連結会計年度のEBITDAは171億95百万円(前年同期比11.3%増)となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりです。

[国内事業]

中核事業会社の株式会社オンワード樫山や株式会社オンワードパーソナルスタイルにおいて、冬物衣料の販売が好調に推移し、増収となりました。『アンフィーロ』、『カシヤマ』、『チャコット・コスメティクス』、『WEGO』等の戦略強化ブランドが好調だったことに加え、『23区』等の基幹ブランドも堅調に推移しました。

以上の結果、国内事業の業績は増収増益となりました。

[海外事業]

ヨーロッパ地域は、英国ロンドン発祥のコンテンポラリーデザイナーズブランドであるJOSEPH事業が、Eコマース売上の伸長により増収となりましたが、人的投資や販売促進にかかる費用が先行して増加したことから、減益となりました。

アメリカ地域は、前連結会計年度末に米国グアムにおけるゴルフ事業会社の株式譲渡をおこなった影響により減収となりましたが、トラディショナルブランドであるJ.PRESS事業のEコマース売上を中心とした売上の伸長等により、収益性は改善しました。

アジア地域は、オーダーメイドスーツの生産受注の増加に伴い大連工場の稼働率が向上し、売上高が拡大しました。

以上の結果、海外事業の業績は増収となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度における連結総資産は、前連結会計年度末に比べ100億4百万円増加し、1,892億23百万円となりました。これは主に、現金及び預金が62億9百万円、退職給付に係る資産が56億11百万円増加し、土地が32億35百万円減少したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ7億3百万円増加し、956億35百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が11億34百万円、短期借入金が14億51百万円、1年内返済予定の長期借入金が23億15百万円、未払法人税等が22億49百万円増加し、長期借入金が60億18百万円減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ93億円増加し、935億88百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による増加100億94百万円、退職給付に係る調整累計額の増加33億61百万円、剰余金の配当による減少54億33百万円によるものです。

この結果、自己資本比率は49.4%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

① 当連結会計年度末におけるキャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益、売上債権の増加、棚卸資産の増加、仕入債務の減少等により82億49百万円の収入（前年同期は31億23百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却による収入、有形固定資産の取得による支出等により63億90百万円の収入（前年同期は53億90百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出および配当金の支払いが主なもので86億44百万円の支出（前年同期は36億12百万円の収入）となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べて62億9百万円増加し、197億15百万円となりました。

② キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年2月期	2023年2月期	2024年2月期	2025年2月期	2026年2月期
自己資本比率(%)	42.4	47.0	46.6	47.0	49.4
時価ベースの自己資本比率(%)	23.8	29.1	40.6	40.8	58.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	492.3	532.9	1,012.4	1,637.5	588.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	18.3	13.7	5.2	8.7	13.5

- ・自己資本比率 : 自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(4) 利益分配に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要施策の一つと位置づけ、配当性向の目安を通期で40%以上とし、安定的で業績に連動した適正な利益分配を実施することを基本方針としています。

配当の実施については、中間配当及び期末配当の年2回とし、期末配当は定時株主総会の決議事項、中間配当は取締役会の決議事項としています。

当期の配当金については、期末配当は1株当たり16円の配当とし、中間配当金14円とあわせて年間30円とさせていただく予定です。次期の配当については、1株当たりの年間配当金予想を前期から3円増配し、33円（うち中間配当金16円）の配当計画といたします。

内部留保資金については、強固な事業構造の構築のための戦略投資や財務体質の強化などに資金需要のバランスを考慮しつつ柔軟に活用していきます。

(5) 今後の見通し

今後の見通しについては、本日公表の「2026年2月期(2025年度)決算説明資料」をご覧ください。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当連結会計年度 (2026年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,505	19,715
受取手形、売掛金及び契約資産	15,957	18,756
商品及び製品	41,373	44,825
仕掛品	666	580
原材料及び貯蔵品	3,823	4,305
その他	4,913	4,601
貸倒引当金	△139	△258
流動資産合計	80,101	92,525
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	42,113	41,891
減価償却累計額	△22,667	△23,207
建物及び構築物（純額）	19,445	18,683
土地	22,145	18,910
リース資産	10,374	10,469
減価償却累計額	△7,609	△8,044
リース資産（純額）	2,764	2,425
その他	12,478	13,230
減価償却累計額	△9,141	△9,830
その他（純額）	3,337	3,399
有形固定資産合計	47,693	43,418
無形固定資産		
のれん	5,835	4,818
その他	7,010	6,763
無形固定資産合計	12,846	11,581
投資その他の資産		
投資有価証券	13,789	13,446
長期貸付金	2,564	2,562
長期前払費用	518	360
退職給付に係る資産	9,496	15,107
繰延税金資産	3,582	2,717
その他	8,725	7,596
貸倒引当金	△98	△92
投資その他の資産合計	38,577	41,698
固定資産合計	99,117	96,698
資産合計	179,218	189,223

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当連結会計年度 (2026年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,250	11,385
電子記録債務	9,527	7,170
短期借入金	22,518	23,970
1年内返済予定の長期借入金	4,796	7,112
リース債務	831	655
未払法人税等	1,129	3,379
賞与引当金	1,049	1,091
役員賞与引当金	145	145
その他	12,479	13,750
流動負債合計	62,728	68,661
固定負債		
長期借入金	21,268	15,250
リース債務	2,661	2,185
再評価に係る繰延税金負債	167	172
退職給付に係る負債	2,679	2,546
役員退職慰労引当金	28	22
資産除去債務	3,090	3,358
その他	2,307	3,437
固定負債合計	32,202	26,974
負債合計	94,931	95,635
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,079	30,079
資本剰余金	50,335	37,390
利益剰余金	24,515	26,224
自己株式	△20,723	△4,694
株主資本合計	84,206	89,000
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,689	2,551
繰延ヘッジ損益	△2	17
土地再評価差額金	△5,825	△5,806
為替換算調整勘定	1,399	1,690
退職給付に係る調整累計額	2,751	6,112
その他の包括利益累計額合計	12	4,565
新株予約権	68	21
純資産合計	84,287	93,588
負債純資産合計	179,218	189,223

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
売上高	208,393	236,804
売上原価	94,818	107,388
売上総利益	113,575	129,415
販売費及び一般管理費	103,422	117,811
営業利益	10,153	11,604
営業外収益		
受取利息	43	43
受取配当金	281	225
持分法による投資利益	180	34
その他	298	293
営業外収益合計	805	597
営業外費用		
支払利息	414	528
売場什器等除却損	31	72
為替差損	109	25
その他	318	398
営業外費用合計	874	1,024
経常利益	10,084	11,176
特別利益		
投資有価証券売却益	2,131	1,719
固定資産売却益	1,012	3,517
関係会社株式売却益	1,122	-
リース解約益	617	-
その他	-	17
特別利益合計	4,885	5,254
特別損失		
減損損失	906	2,621
関係会社整理損	1,454	-
段階取得に係る差損	1,088	-
その他	713	269
特別損失合計	4,162	2,891
税金等調整前当期純利益	10,807	13,539
法人税、住民税及び事業税	1,018	3,419
法人税等調整額	1,210	25
法人税等合計	2,228	3,445
当期純利益	8,578	10,094
非支配株主に帰属する当期純利益	61	-
親会社株主に帰属する当期純利益	8,516	10,094

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
当期純利益	8,578	10,094
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△746	846
繰延ヘッジ損益	△7	19
土地再評価差額金	12	2
為替換算調整勘定	942	290
退職給付に係る調整額	854	3,361
持分法適用会社に対する持分相当額	9	16
その他の包括利益合計	※ 1,065	※ 4,536
包括利益	9,643	14,631
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,581	14,631
非支配株主に係る包括利益	61	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	30,079	50,342	21,165	△20,737	80,849	2,431	4
当期変動額							
剰余金の配当			△2,714		△2,714		
親会社株主に帰属する 当期純利益			8,516		8,516		
自己株式の取得				△0	△0		
自己株式の処分		△7		14	7		
連結子会社の決算期変 更に伴う増減			△2,451		△2,451		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						△742	△7
当期変動額合計	-	△7	3,349	13	3,356	△742	△7
当期末残高	30,079	50,335	24,515	△20,723	84,206	1,689	△2

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	△5,837	451	1,896	△1,052	76	5,122	84,995
当期変動額							
剰余金の配当							△2,714
親会社株主に帰属する 当期純利益							8,516
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							7
連結子会社の決算期変 更に伴う増減							△2,451
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	12	948	854	1,065	△7	△5,122	△4,064
当期変動額合計	12	948	854	1,065	△7	△5,122	△708
当期末残高	△5,825	1,399	2,751	12	68	-	84,287

当連結会計年度(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	30,079	50,335	24,515	△20,723	84,206	1,689	△2
当期変動額							
剰余金の配当			△5,433		△5,433		
親会社株主に帰属する 当期純利益			10,094		10,094		
自己株式の取得				△0	△0		
自己株式の処分		△114	△5	270	150		
自己株式の消却		△12,829	△2,929	15,759	-		
土地再評価差額金の取崩			△16		△16		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						862	19
当期変動額合計	-	△12,944	1,709	16,029	4,794	862	19
当期末残高	30,079	37,390	26,224	△4,694	89,000	2,551	17

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	△5,825	1,399	2,751	12	68	84,287
当期変動額						
剰余金の配当						△5,433
親会社株主に帰属する 当期純利益						10,094
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						150
自己株式の消却						-
土地再評価差額金の取崩						△16
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	19	290	3,361	4,553	△47	4,506
当期変動額合計	19	290	3,361	4,553	△47	9,300
当期末残高	△5,806	1,690	6,112	4,565	21	93,588

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,807	13,539
減価償却費	4,357	4,514
減損損失	906	2,621
のれん償却額	942	1,076
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△207	103
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△1,721	△5,611
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△73	△132
受取利息及び受取配当金	△325	△269
支払利息	414	528
持分法による投資損益(△は益)	△180	△34
固定資産処分損益(△は益)	△979	△3,474
売場什器等除却損	31	72
投資有価証券売却損益(△は益)	△2,131	△1,719
関係会社株式売却損益(△は益)	△1,122	-
売上債権の増減額(△は増加)	1,001	△2,698
棚卸資産の増減額(△は増加)	△4,128	△3,572
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,640	△1,320
その他	631	5,962
小計	2,580	9,584
利息及び配当金の受取額	353	302
利息の支払額	△357	△608
法人税等の支払額	△1,077	△1,154
法人税等の還付額	1,624	125
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,123	8,249
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,555	△3,579
有形固定資産の売却による収入	1,509	7,228
投資有価証券の取得による支出	△5	△7
投資有価証券の売却による収入	2,988	3,414
長期貸付けによる支出	△8,500	-
長期貸付金の回収による収入	1,019	174
長期前払費用の取得による支出	△179	△15
差入保証金の差入による支出	△1,319	△539
差入保証金の回収による収入	1,344	1,653
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	828	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	2,150	283
その他	△2,671	△2,222
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,390	6,390

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	4,017	1,391
長期借入れによる収入	14,131	1,500
長期借入金の返済による支出	△5,535	△5,202
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△2,714	△5,433
非支配株主への払戻による支出	△5,061	-
非支配株主への配当金の支払額	△122	-
その他	△1,101	△899
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,612	△8,644
現金及び現金同等物に係る換算差額	239	213
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,585	6,209
現金及び現金同等物の期首残高	14,133	13,505
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△2,213	-
現金及び現金同等物の期末残高	※ 13,505	※ 19,715

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数および主要な連結子会社の名称

連結子会社数 40社

主要な連結子会社の名称

株式会社オンワード樫山
株式会社オンワードコーポレートデザイン
チャコット株式会社
株式会社クリエイティブヨーコ
株式会社アイランド
株式会社オンワードパーソナルスタイル
株式会社大和
株式会社KOKOBUY
株式会社ウィゴー
ジョゼフLTD.

当連結会計年度において、インティメイツ株式会社を清算したため、連結の範囲から除外しています。台湾蔚果股份有限公司を設立したため、連結の範囲に含めています。

(2) 主要な非連結子会社の名称

株式会社ビエン

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模であり合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社・関連会社数

10社

持分法を適用した主要な関連会社の名称

株式会社サンマリノ

(2) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社の名称

株式会社ビエン

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、連結純損益および連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用の範囲から除外しています。

(3) 株式会社サンマリノの決算日は6月30日ですが、12月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりです。

12月31日決算会社

ジェイプレスINC.

恩瓦徳時尚貿易（中国）有限公司

他11社

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① 有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法により評価しています。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法により評価しています。

② デリバティブの評価基準および評価方法

時価法により評価しています。

③ 棚卸資産の評価基準および評価方法

棚卸資産は主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）により評価しています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社および国内連結子会社は主として定率法、海外連結子会社は定額法を採用しています。ただし、当社および国内連結子会社は、1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）ならびに2016年4月1日以降取得した建物附属設備および構築物については定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。

建物及び構築物	3～50年
その他	2～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しています。ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5～10年）に基づく定額法を採用しています。

③ 長期前払費用

定額法を採用しています。

④ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しています。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

② 賞与引当金

従業員等に支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。

③ 役員賞与引当金

当社および一部の国内連結子会社は、役員に支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。

④ 役員退職慰労引当金

一部の国内連結子会社は、役員の退職金に備えるために内規に基づく期末要支給額を計上しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

② 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年～10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年～10年）による定額法により費用処理しています。

(5) 重要な収益および費用の計上基準

当社および連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容および当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりです。

① 卸売販売に係る収益

卸売販売に係る収益は、製品の引渡および配送を履行義務として識別しています。卸売販売においては、顧客による検収が完了した時点で履行義務が充足されるものの、製品出荷時点と重要な差異はないため、主に当該製品の出荷時点で収益を認識しています。また、取引の対価は通常、履行義務を充足した時点から概ね3か月以内に受領しており、重要な金融要素は含まれていません。

② 小売販売に係る収益

小売販売に係る収益は、製品の引渡を履行義務として識別しています。小売販売においては、通常製品の引渡時点において履行義務が充足されるため、主に当該製品の引渡時点で収益を認識しています。また、取引の対価は通常、履行義務を充足した時点から概ね1か月以内に受領しており、重要な金融要素は含まれていません。

③ サービス提供に係る収益

サービスの提供に係る収益は、主にライセンスの供与に対して受け取るロイヤリティ収入が含まれ、これらの供与を履行義務として識別しています。これらは、売上高また

は使用量に基づくロイヤリティに該当し、契約相手先の売上等を算定基礎として測定し、実際にライセンスが使用された時点か、売上高または使用量に基づくロイヤリティに配分された履行義務が充足された時点のいずれか遅い時点で収益を認識しています。また、取引の対価は通常、履行義務を充足した時点から概ね3か月以内に受領しており、重要な金融要素は含まれていません。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっています。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約をヘッジ手段とし、外貨建ての金銭債権・債務および予定取引をヘッジ対象としています。

③ ヘッジ方針

外貨建輸出入取引に係る将来の外国為替相場変動リスクを回避して、外貨建債権・債務の円貨によるキャッシュ・フローを固定化することを目的として、取引先への受発注に対応し、決済日を基準として為替予約を行っています。

④ ヘッジの有効性評価の方法

外貨建ての受注・発注金額に対し、同一通貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約を付すことにより、為替予約締結後の外国為替相場の変動による相関関係が確保されるようにしています。

(7) のれんの償却方法および償却期間

のれんの償却は、個別案件ごとに判断し20年以内の合理的な年数で均等償却しています。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっています。

(9) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

グループ通算制度の適用

当社および一部の国内連結子会社は、グループ通算制度を適用しています。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しています。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っています。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しています。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっています。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	975百万円	3,066百万円
組替調整額	△2,215百万円	△1,799百万円
法人税等及び税効果調整前	△1,239百万円	1,267百万円
法人税等及び税効果額	493百万円	△421百万円
その他有価証券評価差額金	△746百万円	846百万円
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△3百万円	24百万円
組替調整額	△7百万円	3百万円
法人税等及び税効果調整前	△10百万円	28百万円
法人税等及び税効果額	3百万円	△8百万円
繰延ヘッジ損益	△7百万円	19百万円
土地再評価差額金：		
法人税等及び税効果額	12百万円	2百万円
土地再評価差額金	12百万円	2百万円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	1,202百万円	290百万円
組替調整額	△259百万円	－百万円
為替換算調整勘定	942百万円	290百万円
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	1,349百万円	5,138百万円
組替調整額	△281百万円	△177百万円
法人税等及び税効果調整前	1,067百万円	4,960百万円
法人税等及び税効果額	△212百万円	△1,599百万円
退職給付に係る調整額	854百万円	3,361百万円
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	9百万円	16百万円
その他の包括利益合計	1,065百万円	4,536百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	157,921,669	—	—	157,921,669

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	22,193,554	1,311	14,700	22,180,165

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加 1,311株

減少数の主な内訳は、次のとおりです。

ストックオプションの行使による減少 14,700株

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストックオプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	68
合計			—	—	—	—	68

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年5月23日 定時株主総会	普通株式	2,714	20.00	2024年2月29日	2024年5月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年5月22日 定時株主総会	普通株式	3,529	利益剰余金	26.00	2025年2月28日	2025年5月23日

当連結会計年度（自 2025年3月1日 至 2026年2月28日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	157,921,669	—	16,000,000	141,921,669

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次のとおりです。

取締役会決議による自己株式の消却による減少 16,000,000株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	22,180,165	746	16,274,340	5,906,571

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加 746株

減少数の主な内訳は、次のとおりです。

ストックオプションの行使による減少 20,000株

譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少 254,340株

取締役会決議による自己株式の消却による減少 16,000,000株

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストックオプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	21
合計			—	—	—	—	21

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年5月22日 定時株主総会	普通株式	3,529	26.00	2025年2月28日	2025年5月23日
2025年10月2日 取締役会	普通株式	1,904	14.00	2025年8月31日	2025年11月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2026年5月28日 定時株主総会	普通株式	2,176	利益剰余金	16.00	2026年2月28日	2026年5月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
現金及び預金勘定	13,505百万円	19,715百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	一百万円	一百万円
現金及び現金同等物	13,505百万円	19,715百万円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは国内および海外において、紳士服、婦人服等の繊維製品の企画、製造および販売を主な事業内容とし、さらにコスメティック事業やバレエ・ダンス、リゾートといったウェルネス事業およびペット関連用品等の事業を行っています。

また、当社グループの事業を地域別に「国内事業」、「海外事業」と2区分し、報告セグメントとしています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）

(単位：百万円)

	国内事業	海外事業	計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 3
売上高					
外部顧客への売上高	189,858	18,534	208,393	—	208,393
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,645	3,222	4,868	△4,868	—
計	191,504	21,757	213,261	△4,868	208,393
セグメント利益又は損失(△)	10,803	△233	10,570	△416	10,153
セグメント資産	137,776	14,509	152,286	26,932	179,218
その他の項目					
減価償却費 (注) 2	3,468	497	3,965	391	4,357
持分法適用会社への投資額	757	—	757	—	757
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額 (注) 2	4,972	487	5,460	103	5,564

(注) 1. 調整額は、以下のとおりです。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△416百万円には、のれんの償却額△942百万円およびセグメント間取引消去4,264百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,738百万円が含まれています。全社費用は主にセグメントに帰属しない一般管理費です。

(2) セグメント資産の調整額26,932百万円の主なものは、のれんの未償却残高5,835百万円、純粋持株会社である当社の有形固定資産12,808百万円、投資有価証券9,946百万円となります。

2. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用(什器)が含まれています。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と一致しています。

当連結会計年度(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

(単位: 百万円)

	国内事業	海外事業	計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 3
売上高					
外部顧客への売上高	217,876	18,927	236,804	—	236,804
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,069	3,627	4,697	△4,697	—
計	218,946	22,555	241,501	△4,697	236,804
セグメント利益又は損失(△)	12,700	△322	12,377	△773	11,604
セグメント資産	151,131	16,671	167,802	21,420	189,223
その他の項目					
減価償却費(注) 2	3,754	384	4,138	376	4,514
持分法適用会社への投資額	834	—	834	—	834
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額(注) 2	5,269	621	5,890	229	6,119

(注) 1. 調整額は、以下のとおりです。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△773百万円には、のれんの償却額△1,076百万円およびセグメント間取引消去4,189百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,886百万円が含まれています。全社費用は主にセグメントに帰属しない一般管理費です。
- (2) セグメント資産の調整額21,420百万円の主なものは、のれんの未償却残高4,818百万円、純粋持株会社である当社の有形固定資産12,550百万円、投資有価証券10,484百万円となります。
2. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用(什器)が含まれています。
3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と一致しています。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位: 百万円)

日本	欧州	その他	合計
190,031	8,919	9,442	208,393

(2) 有形固定資産

(単位: 百万円)

日本	米国	欧州	その他	合計
43,835	204	898	2,756	47,693

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2025年3月1日 至 2026年2月28日）

1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	欧州	その他	合計
217,087	9,849	9,866	236,804

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	その他	合計
39,615	202	895	2,705	43,418

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）

(単位：百万円)

	国内事業	海外事業	全社・消去	合計
減損損失	589	279	36	906

当連結会計年度（自 2025年3月1日 至 2026年2月28日）

(単位：百万円)

	国内事業	海外事業	全社・消去	合計
減損損失	2,240	380	—	2,621

【報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報】

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
1株当たり純資産	620.43円	687.91円
1株当たり当期純利益	62.74円	74.27円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	62.67円	74.22円

(注) 1. 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	8,516	10,094
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	8,516	10,094
普通株式の期中平均株式数(千株)	135,739	135,927
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	144	78
(うち新株予約権(千株))	(144)	(78)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	84,287	93,588
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	68	21
(うち新株予約権(百万円))	(68)	(21)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	84,218	93,566
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末普通株式数(千株)	135,741	136,015

(重要な後発事象の注記)

(取得による企業結合)

当社は、2025年12月18日開催の取締役会において、株式会社コスメ・デ・ボーテの全株式を取得し、連結子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、2026年3月2日付で全株式を取得しました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社コスメ・デ・ボーテ

事業の内容：化粧品、化粧品雑貨の企画開発および輸入販売

② 企業結合を行った主な理由

当社は、中長期経営計画「ONWARD VISION 2030」において、「生活者の新たな価値観に沿った『ウェルネス領域』の成長加速」を事業戦略として掲げています。

この方針のもと、当社は、ジェルネイル等のネイル関連事業を展開するコスメ・デ・ボーテ社の全株式を取得し、完全子会社化することを決定しました。

当社の既存事業とのシナジー効果を追求しながら、コスメ・デ・ボーテ社の更なる成長を目指してまいります。

③ 企業結合日

2026年3月2日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	4,500百万円
取得原価		4,500百万円

(3) 主な取得関連費用の内容および金額

現時点では確定していません。

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定していません。

4. その他

役員の異動

その他役員の異動(2026年5月28日付)

①退任予定監査役

氏 名		役職
清家 彦三郎	現	・当社 常勤監査役 ・株式会社オンワード樫山 常勤監査役

②新任監査役候補者

氏 名		役職
西森 浩文	現	・当社 執行役員 ・株式会社オンワード樫山 執行役員
	新	・当社 常勤監査役 ・株式会社オンワード樫山 常勤監査役